

第51回 日韓経済人会議

THE 51st JAPAN – KOREA BUSINESS CONFERENCE

2019. 9. 24～25 SEOUL, KOREA

共同声明

「激動の世界経済における日韓協力」

第51回日韓経済人会議は、2019年9月24日と25日の両日にわたって大韓民国ソウル特別市において開催され、日本側からは佐々木幹夫団長以下106名、韓国側からは金鉦団長以下203名が参加した。

昨年5月、東京で成功裏に開催された記念すべき第50回日韓経済人会議以降、国際情勢は大きく揺れ動いている。欧州では英国のEU離脱（BREXIT）問題が長引き、アジア太平洋地域では米中の通商摩擦がサプライチェーンの連関に負の影響を与え始めている。また、中東においては、最近、地政学的リスクが一層高まり、日韓のエネルギー資源輸入にも大きなリスクを投げかけている。

また昨今、日韓両国の政治・外交関係は出口の見えない極めて厳しい状況が続いており、経済面においても、文化・スポーツ交流等の分野においても、残念ながら日韓関係は緊張の連続である。我々は、これまで両国官民の先達が築き上げてきた互惠的、良好な経済関係が危機に瀕していることを深く憂慮する。

我々日韓両国の経済人は、このような厳しい時期にこそ、これまで発展させてきた経済交流の紐帯が切り離されてはならないとの信念を確認した。両国を繋ぐ架け橋として、両国経済界は未来志向の原点に立ち返り、潜在的な成長力と補完関係を極大化する方策を講じなければならない。

我々はこうした認識を共有し、昨24日と本日25日の両日、「激動の世界経済における日韓協力」をテーマに、真摯に未来志向の両国経済関係について討議した。共通する社会的課題を踏まえつつ、両国経済界の協力により諸問題を解決し、ボーダーレスな協業拡大により新たな飛躍を目指すべく、忌憚なく意見を交わした。

一方、アジアの安定、そして発展に向けては、中軸となるべき日韓両国の政治・外交とビジネス環境が良好に維持されることが重要であり、その為には我々経済界が民間の立場で経済・人材・文化交流を通じて、両国経済界の信頼関係と両国民のスムーズな往来が醸成されるよう活動していかなければならないとの決意に至った。

他方で、日韓の互惠的な経済関係の維持・発展のためには、政治・外交関係の修復が必要であるとの認識を共にした。

両国経済の相互発展を図るため、政治・外交関係が両国企業の協力の障害とならないよう、我々は両国政府の対話の促進により新たな日韓関係の地平が拓かれるための適切な措置が講じられることを強く要望する。

第51回日韓経済人会議で両国の経済人は、日韓のより明るい未来と発展のために、下記のような課題に関して連携して推進していくこととした。

記

1. 第3国における日韓協業の継続的推進
2. 両国の雇用問題、人材開発等に関する共通課題の解決に向けた協力
3. 経済・人材・文化交流の持続・拡大
4. 次世代ネットワーク・地域交流の活性化等、日韓の友好的インフラの再構築
5. 東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けた協力

なお、次回の第52回日韓経済人会議は2020年に日本において開催することとした。

2019年9月25日

日本側代表団団長 佐々木幹夫
韓国側代表団団長 金 鉉